

本年度の普及活動の概要

今年度は夏期の日照不足等による天候不順で、主要品目である水稻の収量、品質が低下したことに加え、米価をはじめとする農産物価格が低迷し、農家にとっては大変な思いをされた1年でした。経営所得安定対策の見直しや日本型直接支払制度の創設など農政の大転換期にある中で、本県農業の基本方向を定めた「しがの農業・水産業新戦略プラン」が最終期を迎えています。当課では、甲賀地域の現状や将来予測をふまえた担い手構造と生産状況の将来像を描き、普及活動の具体的な方針を示す普及指導活動基本計画(H26~27)を新たに策定しました。本年度は、2年計画の初年目として19課題を設定し、プロジェクト活動も絡めながら関係機関と連携し、次のような普及活動を展開しました。

1. 担い手等に対する技術の改善および経営の発展に向けた支援

(1) 担い手の経営体質の強化

基本計画に掲げた平坦地と中山間地別の5年後の担い手構造の原案をもとに、当課の担い手PJチームと市等とで検討を始めました。その中心的な担い手への円滑な農地集積を図るため、本年度に創設された農地中間管理事業の情報提供や人・農地プランの啓発を行いました。集落営農組織関係では、集落営農リーダー研修会の開催や特定農業団体の組織強化・法人化について個別相談等を行い、新たに3組織が法人化され、累積で31法人が誕生しました。新規就農相談は12人・延べ37件あり、就農2年目までの若手農家2名に対しては基礎技術を習得するための集合研修を6回実施するとともに、就農支援資金を利用している若手農家1名には経営改善指導を11回、就農3年目以上の農家3名にも濃密な相談活動を展開しました。また、個別経営体の技術力を向上させるため、果樹はブドウ、イチジクの生産安定技術、花きは小ギクの電照栽培による開花調節、茶ではセル成型苗を用いた育苗技術について支援しました。大規模経営体に対しては革新支援専門員の普及活動に位置づけ、土地利用型農業の複合化、多角化の基礎データの収集に努めました。

(2) 6次産業化の推進

6次産業化PJチームを設置して重点課題に位置づけ、計画認定を受けた32経営体に対して個別訪問による聴き取り結果から計画の進捗状況を4段階に整理し、各認定経営体のニーズに応じプランナー等と連携した相談活動を展開しました。また、関係機関と協働した産学官金のネットワーク化を図るため、市、JAに働きかけるとともに、立命館大学の参画を促しました。

2. 活力ある水田農業の展開と、需要に応える園芸作物等の生産・流通への支援

(1) 近江米のブランド力向上

県育成新品種「みずかがみ」は生産拡大を進めた結果、147ha、200戸で栽培され、JA支所別に実証ほを設ける等により1等比率は61%と一定の品質を保つことができました。特栽米では穀物検定協会の「特A」相当の評価を得る技術実証に取り組み、JAと連携した現地巡回等の啓発活動により、8月の天候不順で早生品種の1等比率が県全体で低い中、本年度も県平均52%を上回る65%となりました。

(2) 水田を活用した野菜等の園芸品目の生産拡大

「甲賀の野菜」の重点品目であるキャベツ、白ネギ、タマネギ等の技術研修会や現地巡回をJAとともに実施しました。特に、キャベツでは農技センターと連携し、大規模農家等における1戸当たり栽培規模の拡大を目指した機械化一貫体系の確立に向けモデル実証事業に取り組むとともに、12月穫りの新作型も導入され10haまで拡大しました。タマネギも省力機械化体系のモデル作成を目指し、品種別地帯別の播種適期の調査研究等を行いま

した。また、重粘質土壌地帯での新たな野菜生産振興としてサトイモの推進を図るなどの取り組みにより、管内の水田野菜の作付面積は87haまで伸びました。

花きは、昨年に引き続き夏秋出荷用小菊の電照栽培による開花調節の実証により、需要最盛期の生産安定の目途を立て、果樹では、イチジク・ブドウの安定生産を支援しました。

(3)水田を活用した新規需要米生産と利用の拡大

H21年から推進してきた飼料用米は、コントラクター組織を核とした安定的な連携体制のもと、本年度は稲WCSが37haとなっています。また、畜産農家から栄養価が高く夏場でも嗜好性の良い品目として要望の上がっていたWCSトウモロコシの生産拡大を図ったところ3戸で4.7ha作付けされ、畜産農家の需要量をおおむね確保することができました。

(4)近江の茶の生産振興

リーフ茶の消費減退や荒茶単価が低迷する中、甲賀市で本年開催された関西茶業振興大会で近江の茶の名声を高めるため、茶農家への栽培・製造技術を精力的に支援しました。

また、新たな需要を喚起する取り組みとして、糖分解酵素を活用した「新香味茶」の製造技術の検討や、輸出茶を生産するための情報収集を行いました。「新香味茶」は試作品を学識経験者や茶商に評価いただき、花香の残る荒茶を製造できる見込みを得るとともに、輸出茶では輸出先の残留農薬を考慮した病害虫防除体系について整理しました。

一方、茶PJにおいて滋賀県茶振興指針の策定にあわせ基本戦略等の検討を始めました。

3. 安全な農産物の生産および環境と調和のとれた農業生産への支援

JAこうか特別栽培米生産部会の活動に対する支援を継続するとともに、昨年に引き続きこだわり認証申請説明会を開催し、環境こだわり農産物の作付け拡大を図りました。水稲では「みずかがみ」の推進とあわせ2,046haまで作付けが拡大し、県の組織目標（作付面積の50%）を超える66%が環境こだわり栽培に取り組まれています。

また、農業排水対策では坊谷川での観測地点を増やし、濁水防止の啓発に努めました。

4. 魅力のある農業・農村の創造に向けた支援

(1)野生獣による農作物被害の軽減

甲賀地域の野生獣による農作物被害は、計54集落・74ha・5,300万円(H25)の被害が見られます。本年度も集落ぐるみ対策を推進した結果、新たに18集落が取り込まれました。甲南町宮地区では集落間連携を自治振興会で取り組む一環として、簡易防護柵の展示ほを設置し、自主的な被害防止技術の啓発に努めました。また、森林関係者と協力しGISによる被害マップを作成しました。人材育成では、集落から推薦された者を対象に4回の講座を開催し9集落・15名が修了され、これまでに延べ82名のリーダーが誕生しました。このうち1名を県の獣害対策アドバイザーとして登録し、各種研修会で活躍していただいています。

(2)地産地消による食育の推進

「甲賀・湖南食育推進連絡会議」を通じた食育の啓発、学校給食用野菜生産（食育畑）者と学校との連携による農作業体験交流会を進めるとともに、市給食センターへのアンケート調査をもとに、学校給食への地場野菜の供給拡大策について市・JAへ働きかけました。

5. その他の主な取り組み、トピック

- ・今後、水田フル活用を一層進めていくためには適地適作が基本であることから、管内の土壌マップを作成し、当課HPや営農カレンダーへ掲載しました。
- ・(仮称)湖南市道の駅・物産館の管理運営計画にかかる支援を行いました。
- ・FBC学校花壇コンクールの秋花壇で、佐山小学校が本県の大賞に、甲南中部小学校が特別賞として内閣総理大臣賞を受賞されました。（山中）